

平成30年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月18日

上場会社名 株式会社ティムコ

上場取引所 東

コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠 TEL 03-5600-0122

定時株主総会開催予定日 平成31年2月27日 配当支払開始予定日 平成31年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	2,996	4.0	43		50		31	
29年11月期	2,880	1.9	19		16		23	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	12.58		0.6	0.9	1.4
29年11月期	9.50		0.5	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 百万円 29年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	5,898	4,819	81.7	1,945.88
29年11月期	5,779	4,823	83.5	1,947.54

(参考) 自己資本 30年11月期 4,819百万円 29年11月期 4,823百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	270	33	51	783
29年11月期	182	68	50	596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期		0.00		12.00	12.00	29		0.6
30年11月期		0.00		12.00	12.00	29	95.4	0.6
31年11月期(予想)		0.00		12.00	12.00		84.9	

3. 平成31年11月期の業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,117	4.0	50	15.2	53	5.0	35	12.3	14.13

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	3,339,995 株	29年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	30年11月期	863,445 株	29年11月期	863,444 株
期中平均株式数	30年11月期	2,476,551 株	29年11月期	2,476,553 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)における日本経済は、大手企業の生産活動や個人消費の底堅さを背景に需要の緩やかな回復がみられたものの、中国経済の減速や深刻化する人手不足による人件費の上昇、米国通商政策の先行き不透明感などの懸念要素が企業の景況感を下押しする状況となりました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場ともに、第1四半期においては例年よりも冬期の気温が低下した影響等により景況が左右される展開となりました。

また6月以降は夏の記録的猛暑や台風災害等の影響も加わって、外出を手控えるなど下押し要因が重なり、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では販売体制及び収益基盤の強化に取り組んだ結果、当事業年度の売上高は29億96百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、売上高の増加に連動した売上総利益が増加したことにより、営業利益は43百万円(前年同期 営業損失19百万円)、経常利益は50百万円(前年同期 経常損失16百万円)、当期純利益は31百万円(前年同期 当期純損失23百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、冬期間の強い冷え込みや春以降の豪雨や猛暑等により、釣り人がフィールドに足を運ぶ機会が減少したことや、市場低迷の影響を受け全般に販売が伸び悩みました。特に、フライ用品に関しては、天候に起因する河川環境の乱れや取引先小売店の低迷により販売活動が苦戦いたしました。一方、ルアー用品に関しては、ルアー(擬似餌)やフィッシングロッド(釣竿)等の新製品投入効果やインターネットを活用した動画配信等による販促活動が奏功し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当事業年度におけるフィッシング事業の売上高は、9億1百万円(前年同期比 2.1%増)となりました。また、値下げ販売の実施等により売上総利益率が低下したものの、経費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1億16百万円(前年同期比 30.1%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、前秋冬シーズン初頭からの低温傾向により、ジャケットなどの防寒重衣料の販売が好調に推移し、売上を牽引いたしました。春以降においてはインターネットを活用したプロモーションを重視し、防虫衣料「スコーロン」製品の知名度の向上や販売促進に注力いたしました。また9月以降は暖冬傾向となりましたが、秋冬物の売上は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるアウトドア事業の売上高は、20億62百万円(前年同期比 4.9%増)となりました。また、売上総利益率が向上したことにより、セグメント利益(営業利益)は1億47百万円(前年同期比 38.6%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、その他売上高は32百万円(前年同期比 0.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計58億98百万円と前事業年度末に比べ1億19百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加1億87百万円や投資有価証券の取得による増加1億円などの一方、有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少1億円や商品の減少25百万円、有形及び無形固定資産の減価償却の実施などによる減少32百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が10億79百万円と前事業年度末に比べ1億23百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加1億38百万円や退職給付引当金の増加12百万円、返品調整引当金の増加4百万円などの一方、未払消費税等の減少12百万円や長短リース債務の減少21百万円などによる

ものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、48億19百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益31百万円の発生などの一方、前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、7億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億70百万円(前年同期の得られた資金は1億82百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益50百万円、減価償却費76百万円、たな卸資産の減少22百万円、仕入債務の増加1億30百万円、退職給付引当金の増加12百万円などによる資金の増加の一方、未払消費税等の減少12百万円、貸倒引当金の減少3百万円、受取利息及び受取配当金2百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円(前年同期の得られた資金は68百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円、敷金の差入による支出7百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51百万円(前年同期の使用した資金は50百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出21百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内における景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定しております。こうした外部環境の状況から、当社では規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング事業では、今後も釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、ブランド力の強化とネット活用の取り組みにより収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア事業に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き直営店舗「フォックスファイヤーストア」の収益性向上に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は31億17百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益50百万円、経常利益53百万円を予想しており、当期純利益に関しては35百万円の計上を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,698	2,219,411
受取手形	138,048	128,862
売掛金	426,954	427,166
有価証券	100,030	-
商品	1,420,311	1,394,642
貯蔵品	22,965	25,775
前渡金	1,885	28
前払費用	15,720	15,523
繰延税金資産	14,221	17,438
その他	1,509	1,980
貸倒引当金	△4,167	△2,148
流動資産合計	4,169,178	4,228,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886,134	1,880,434
減価償却累計額	△1,315,488	△1,320,062
建物(純額)	570,645	560,371
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△50,217	△50,501
構築物(純額)	3,920	3,637
機械及び装置	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,826	△2,851
機械及び装置(純額)	124	99
車両運搬具	9,753	9,969
減価償却累計額	△8,902	△7,801
車両運搬具(純額)	850	2,168
工具、器具及び備品	332,850	336,391
減価償却累計額	△323,654	△328,202
工具、器具及び備品(純額)	9,195	8,188
土地	653,376	653,376
リース資産	29,726	29,726
減価償却累計額	△21,648	△27,593
リース資産(純額)	8,078	2,133
有形固定資産合計	1,246,192	1,229,975
無形固定資産		
商標権	3,245	3,154
ソフトウェア	3,720	1,972
リース資産	26,678	12,392
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	37,666	21,540
投資その他の資産		
投資有価証券	265,489	357,532
破産更生債権等	1,149	-
長期前払費用	1,137	3,342
敷金及び保証金	55,887	54,045
保険積立金	3,841	3,841
貸倒引当金	△1,149	-
投資その他の資産合計	326,355	418,762
固定資産合計	1,610,214	1,670,278
資産合計	5,779,393	5,898,957

株式会社ティムコ(7501) 平成30年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,031	580,246
買掛金	14,351	65,214
リース債務	21,732	12,354
未払金	49,295	46,291
未払費用	38,685	41,815
未払法人税等	27,659	27,610
未払消費税等	28,863	16,604
前受金	3,097	4,522
預り金	9,538	9,962
前受収益	1,755	-
返品調整引当金	27,576	32,533
資産除去債務	9,443	2,770
その他	-	1,655
流動負債合計	725,031	841,583
固定負債		
長期末払金	51,621	51,621
リース債務	15,677	3,323
繰延税金負債	9,633	8,348
退職給付引当金	132,412	144,963
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	16,872	25,068
固定負債合計	231,190	238,298
負債合計	956,221	1,079,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,561,448	3,561,448
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265,436	266,881
利益剰余金合計	339,641	341,087
自己株式	△478,033	△478,034
株主資本合計	4,803,055	4,804,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,116	14,575
評価・換算差額等合計	20,116	14,575
純資産合計	4,823,171	4,819,075
負債純資産合計	5,779,393	5,898,957

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	2,880,920	2,996,113
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,478,109	1,420,311
当期商品仕入高	1,536,391	1,611,923
合計	3,014,500	3,032,235
商品他勘定振替高	13,911	14,152
商品期末たな卸高	1,420,311	1,394,642
商品売上原価	1,580,277	1,623,440
その他の原価	-	7,053
売上原価合計	1,580,277	1,630,493
売上総利益	1,300,643	1,365,620
返品調整引当金戻入額	28,551	27,576
返品調整引当金繰入額	27,576	32,533
差引売上総利益	1,301,619	1,360,662
販売費及び一般管理費	1,321,062	1,317,255
営業利益又は営業損失(△)	△19,443	43,406
営業外収益		
受取利息	161	200
有価証券利息	913	1,157
受取配当金	945	989
為替差益	717	3,967
その他	576	821
営業外収益合計	3,314	7,135
営業外費用		
支払利息	73	-
その他	124	70
営業外費用合計	197	70
経常利益又は経常損失(△)	△16,325	50,472
特別利益		
固定資産売却益	-	18
事業譲渡益	7,700	-
特別利益合計	7,700	18
特別損失		
固定資産除却損	-	293
特別損失合計	-	293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,625	50,196
法人税、住民税及び事業税	14,196	21,088
法人税等調整額	705	△2,056
法人税等合計	14,901	19,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,527	31,164

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	318,682	392,887
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純損失(△)						△23,527	△23,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△53,245	△53,245
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	265,436	339,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,024	4,856,310	12,050	12,050	4,868,361
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純損失(△)		△23,527			△23,527
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,065	8,065	8,065
当期変動額合計	△9	△53,255	8,065	8,065	△45,190
当期末残高	△478,033	4,803,055	20,116	20,116	4,823,171

株式会社ティムコ(7501) 平成30年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	265,436	339,641
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純利益						31,164	31,164
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,445	1,445
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	266,881	341,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,033	4,803,055	20,116	20,116	4,823,171
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純利益		31,164			31,164
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,540	△5,540	△5,540
当期変動額合計	△0	1,445	△5,540	△5,540	△4,095
当期末残高	△478,034	4,804,500	14,575	14,575	4,819,075

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,625	50,196
減価償却費	79,874	76,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△646	△3,168
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△975	4,957
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,970	12,550
受取利息及び受取配当金	△2,020	△2,347
固定資産売却損益(△は益)	-	△18
固定資産除却損	-	293
支払利息	73	-
売上債権の増減額(△は増加)	△127	10,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,071	22,860
仕入債務の増減額(△は減少)	29,701	130,916
事業譲渡損益(△は益)	△7,700	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,990	△12,258
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,636	1,314
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,803	2,636
為替差損益(△は益)	△1,177	△1,614
その他	△640	△2,908
小計	186,208	290,448
利息及び配当金の受取額	2,415	2,192
利息の支払額	△73	-
法人税等の支払額	△5,652	△22,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,897	270,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,056,000	△2,106,600
定期預金の払戻による収入	1,596,000	2,106,000
有価証券の償還による収入	750,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△26,435	△27,442
無形固定資産の取得による支出	△178	△733
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
事業譲渡による収入	7,700	-
資産除去債務の履行による支出	-	△6,580
敷金の差入による支出	△3,242	△7,595
敷金及び保証金の回収による収入	159	9,436
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,001	△33,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20,755	△21,732
自己株式の取得による支出	△9	△0
配当金の支払額	△29,615	△29,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,380	△51,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,177	1,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,696	187,113
現金及び現金同等物の期首残高	394,901	596,598
現金及び現金同等物の期末残高	596,598	783,711

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度による給付相当額を控除後の金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	882,776	1,965,841	2,848,617	32,302	—	2,880,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882,776	1,965,841	2,848,617	32,302	—	2,880,920
セグメント利益又は損失(△)	89,515	106,148	195,664	24,932	△240,039	△19,443
セグメント資産	1,049,149	1,881,166	2,930,315	95,837	2,753,239	5,779,393
その他の項目						
減価償却費	34,492	28,572	63,065	4,844	11,172	79,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,420	23,225	37,646	—	1,611	39,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,753,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,397,214千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

株式会社ティムコ(7501) 平成30年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	901,023	2,062,737	2,963,760	32,352	—	2,996,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	901,023	2,062,737	2,963,760	32,352	—	2,996,113
セグメント利益	116,484	147,116	263,600	25,299	△245,493	43,406
セグメント資産	1,005,288	1,876,632	2,881,921	91,254	2,925,782	5,898,957
その他の項目						
減価償却費	30,055	31,105	61,161	4,583	10,545	76,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,181	29,629	44,810	—	108	44,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,975,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,576,944千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,947円54銭	1,945円88銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9円50銭	12円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期順損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△23,527	31,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△23,527	31,164
期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。